

共同研究成果報告書（2014年度～2015年度）Ⅱ

東アジアの産業構造変動

－チャイナ・プラス1の視点から－

『アジアにおける産業集積のネットワークに関する研究』グループ

藤井 大輔，吉田建一郎

1. 研究成果の概要
2. 研究の目的
3. 研究の方法
4. 研究成果
5. 主な発表論文など
6. 研究組織

1. 研究成果の概要

本研究では「チャイナ・プラス1」をキーワードに、「世界の工場」と呼ばれた中国からの産業移転が進むラオス、ベトナム、カンボジアの現状と課題を調査した。その結果、これらの3カ国では、製造業企業の進出が進んでいることが判明した。同時に、中国と比較すると、ラオスとカンボジアでは労働力不足と交通インフラの整備不足、ベトナムでは電力不足と賃金上昇というように、進出にあたり不利な問題点も抱えていることがわかった。

本研究ではまた、移転元である中国の地域発展政策についても分析した。中国では近年、賃金上昇により競争力が失われた付加価値の低い労働集約的な産業や、環境に負荷の大きい産業の移転を促す一方、付加価値の高い技術集約的な製造業やサービス業を育成することで、産業構造のアップグレードを目指すようになっている。こうした目的を達成すべく、中国の競争的な官僚昇進システムの下で、財政支出や土地の払い下げを手段とする地方政府間の政策競争が行われていることも、実証分析の結果から判明した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、中国と東アジア諸国との分業構造の変化を明らかにすることである。改革開放以降、特に1992年の鄧小平による南巡講話以降、中国は様々な製造業企業を誘致し、「世界の工場」と呼ばれるようになった。しかし近年、最低賃金の引き上げや農村からの出稼ぎ労働者の枯渇などによる賃金の上昇が顕著であり、特に労働集約的な製造業の国際競争力が失われている。このような状況の下、製造拠点を中国からより賃金水準の低い国へと移転させる動きが見られるようになっている。いわゆる「チャイナ・プラス1」である。

本研究では、この「チャイナ・プラス1」による分業構造の変化を明らかにするために、プッシュ側（中国）とプル側（移転先）双方の要因を分析し、拠点の移動にどのような課題が存在しているのかを検討しようとした。

3. 研究の方法

本研究では、「研究の目的」で挙げた課題を解明するため、情報の入手可能性なども考慮し、主に以下の2つの方法を採用した。

1つ目は、中国からの移転候補先として挙げられることの多い、ラオス、ベトナム、カンボジアにおける現地インタビュー調査である。インタビュー調査を採用した理由は、多くのミクロ統計が未整備であるため、公表されているマクロ統計データだけでは、本研究の目的を十分に達成できないと考えたからである。インタビュー調査先の中心は、中国にも進出している、あるいは、中国と取引関係のある日系企業である。また、現地日系企業の情報を多く保有し、進出時にアドバイザー的な役割を担っている各国のJETRO、JICAにおいてもインタビュー調査を行った。

2つ目は、中国の地方統計データ、経済センサスデータ、ならびに地理情報データを用いた計量実証分析である。分析対象地域として選択したのは浙江省である。浙江省を選択した理由は、東部沿海部に位置し、日系企業も多く進出していること、労働集約的な産業を代表する繊維アパレル産業がさかんな地域であったこと、地方府の財政収入が比較的豊富で、それらを財源に、地方政府が独自の企業誘致をはじめとする地域発展政策を実施していることなどが挙げられる。また、計量分析に必

要な統計データが充実していることも理由に挙げられる。

以上に加え、さらなる現地情報を入手し、研究成果を共有するため、2015年10月23日、大阪経済大学にて、“Industrial Clusters in Asia as China+1 and Thailand+1”というタイトルの研究会を開催した。当日は、特別研究所員の松岡憲司氏に加え、ラオス国立大学経済経営マネジメント学部の Piya Wongpit 氏、Khongsavang Xayarath 氏、Xayphone Khongmanila 氏、立命館大学経済学部の松野周治氏による研究報告と出席者による討論が行われた。

現地調査や研究会の実施時期、場所などの詳細は、以下の通りである。

(1) 現地調査

①2016年3月8日～3月12日 ベトナム社会主義共和国ハノイ市

目 的：ベトナムにおける産業集積の現状視察、ならびに第12回ベトナム共産党大会（2016年1月）開催後の政治・経済政策に関するヒアリング調査と資料収集

訪問場所：ベトナム政府刊行物販売センター、JETRO ハノイ事務所、日本経済新聞社ハノイ支局、ラオカイ中越国境、ベトナム社会科学院、ハノイ貿易大学、共同通信社ハノイ支局

参 加 者：細川大輔

②2015年12月21日～12月26日 カンボジア王国プノンペン市、ベトナム社会主義共和国ホーチミン市

目 的：カンボジア進出日系企業とカンボジア・ベトナム間南部経済回廊の実態調査

訪問場所：JICA プノンペン事務所、JETRO プノンペン事務所、ヤマハ・モーター・カンボジア、カンボジア日本人商工会、住友電装カンボジア、プノンペン経済特区、ベトナム国際リース、ベトナム・シンガポール工業団地

参 加 者：細川大輔、松岡憲司

③2015年2月15日～2月19日 香港、中華人民共和国深圳市

目 的：中国の産業集積（チャイナ・プラス1）に関する調査、資料収集

訪問場所：香港中文大学中国研究服務中心、香港大学図書館、深圳書城、深圳華強北市場

参 加 者：吉田建一郎，藤井大輔

④2014年12月21日～12月26日 ラオス人民民主共和国ビエンチャン市，タイ王国バンコク市

目 的：ラオス・ASEAN 経済の実態把握と日本企業の進出動向の把握

訪問場所：タイ国立図書館，JETRO バンコク事務所，JICA バンコク事務所，
ラオス国立大学経済経営マネジメント学部，Nam Ngiep 1 Power
Company（関西電力出資企業），佐川急便ビエンチャン事務所，ラ
ンサントイズ社（エポック社の孫会社），JICA ビエンチャン事務所，
JETRO ビエンチャン事務所，マニービエンチャン，ラオ山喜

参 加 者：宋仁守，吉田建一郎，藤井大輔，松岡憲司

（2）研究会

①2015年10月23日 “Industrial Clusters in Asia as China+1 and Thailand+1” 研究会

会 場：大阪経済大学

報告者と報告タイトル：

- ・ Piya Wongpit 氏（ラオス国立大学経済経営マネジメント学部講師）
“Pro Poor Policy Approaches to Address Risk and Vulnerability at the Country Level”
- ・ 松岡憲司氏（龍谷大学経済学部教授・中小研特別研究所員）
“Electric Power in Laos: Current Status and Issues”
- ・ Khongsavang Xayarath 氏（ラオス国立大学経済経営マネジメント学部講師）
“Internal Ex-Post Evaluation for project on One District One Product (ODOP) Pilot Project in Savannakhet and Saravanh Provinces”
- ・ Xayphone Khongmanila 氏（ラオス国立大学経済経営マネジメント学部講師）
“Liberalization of Accounting Professional Service through Mutual Recognition in Lao PDR”
- ・ 松野周治氏（立命館大学経済学部教授）
“Intra-Regional Trade and Boarder Development in GMS”

②2014年7月29日 2014年度第1回研究会

会 場：大阪経済大学

報告者と報告タイトル：

周 磊氏（大阪経済大学大学院経済学研究科博士後期課程）

「中国対外直接投資における制度的要因の影響－民営企業を中心に」

4. 研究成果

（1）本研究で得た成果

本研究プロジェクトで得た成果を、以下に国別に列挙する。

①ラオス

ラオスの特徴として、ASEAN 唯一の内陸国であること、そして ASEAN ではブルネイ、シンガポールに次いで人口が少ないことが挙げられる。また、公用語のラオ語は、タイ語と類似する点も少なくない。そのため、政治的には同じ社会主義国であるベトナムとの関係が強いものの、南側で隣接するタイとの経済的結びつきが強い。また、メコン川流域に位置するため、水力による発電と輸出がさかんで、現在もダムを建設中である。以上のような特徴から、チャイナ・プラス1の候補地とともに、タイ・プラス1の候補地としても挙げられることが多い。

ラオスへの投資のメリットとして、隣接するタイやベトナムに比べて賃金が安いことが挙げられる。しかし、調査を行うと、人口の少なさゆえに、すでに労働力不足が見られるようになっていることが判明した。労働力獲得競争に加わることを避けるために、あえて税制面で優遇が受けられる経済特区外に進出する日系企業も存在していた。このような現状から、現在は賃金が安いものの、海外からの投資による労働需要が増加すると、賃金が上昇することが予想される。こうした課題を解決するためには、農村からの労働移動の促進とともに、教育などによる労働生産性の向上が求められるであろう。

また、日系企業の中には、隣接するタイ、ベトナム、そして中国の拠点と工程分業を行う企業もラオスに進出している。ここで問題となるのが、内陸国という地理的条件である。タイ国境から比較的近いビエンチャンやサバナケットの企業は、交通インフラが比較的整備されているタイを通過することで、タイ国内の拠点やタイ東部の港湾へのアクセスが可能となっている。しかし、車両や運転免許などの制度

面での障壁は依然として存在している。また、東隣のベトナムとは、山岳地帯を通過する必要がある、東西回廊としてインフラ整備が進められているものの不完全な状態で、改善の余地がある。さらに、北部で隣接する中国雲南省からラオスを通り、タイまで通じる鉄道の建設も計画されている。しかし、建設資金の出資主体の混乱も発生しており、予断を許さない状況である。技術水準や労働力の質と量を考慮すると、ラオス1国ですべての製造工程をこなすことは困難であるため、早期の整備が望まれる。

②ベトナム

ベトナムは、後発 ASEAN 国の中では、比較的投資受け入れが進んでおり、すでに日本や韓国、そして中国の製造業企業が多く進出している。この背景には、ベトナム版改革開放政策とも言えるドイモイ政策の進展、長年苦しんだインフレの沈静化とともに、中国と陸路で隣接していること、そして、長い海岸線を持つことによる海運の容易さといった輸送コストの面が挙げられるだろう。

ただ、投資受け入れが進んだことによる弊害も出てきている。まず、人件費の上昇である。ベトナムは、後発 ASEAN 国の中では人口が多く、潜在的な労働力は多いものの、大量の外資企業の進出は労働需要の増加をもたらし、すでにここ数年で、人件費が急激に上昇している。ベトナム・ドン・ベースで見ると、ハノイやホーチミンなどの1級地域における最低賃金が、2011年から2016年の5年で155万ドンから350万ドンへと2倍以上に引き上げられている。アベノミクス開始以降の円安の影響もあるが、ここ数年、ベトナムへの日系企業の進出が急速に鈍化している。

電力不足の問題もある。外資企業の活発な進出は、電力需要も増加させる。これまでもベトナムは電力不足に悩まされてきた。2015年の聞き取り調査時点では、火力発電所の新設により、供給が需要を上回っている状態である（JICA ホーチミン談）が、今後の経済発展ならびに外資企業の進出次第では再び電力不足が発生する可能性もある。

以上の課題を考えると、ベトナムはすでに投資受け入れをどれだけ多くするのかという初期段階よりも、外資受け入れをどのように生産性向上につなげるかという段階に達していると言える。

③カンボジア

これまでカンボジアは、投資受け入れ先進国のタイやベトナムに挟まれ、日本をはじめ、西側投資国からあまり注目されることはなかった。しかし、2000年代から、安価な賃金と特惠関税を強みに、欧米諸国からの投資を呼び込むようになり、縫製業がけん引する形で工業発展を遂げるようになった。さらに、バンコクでの洪水被害による生産基地のリスク分散の動き、またタイやベトナムでの賃金の高騰、東西経済回廊や南部経済回廊などインドシナ地域の交通インフラが整備されたことから、日本企業も注目するようになり、タイ・プラス1、あるいはベトナム・プラス1のビジネスモデルの対象国として、近時急速に関心が高まっている。

一方、最大のメリットであった安価な労働賃金は、過去3年で最低賃金が2倍に跳ね上がったことから、ベトナムに肉薄するようになり、特別な魅力ではなくなっているとの見方がある。安い賃金の魅力が失われると、教育水準の低さからくる労働生産性の低さ、内陸部に位置することからくる物流費や電力料金の高さ、さらには産業インフラや法律の未整備など、これまで圧倒的な賃金の安さによって隠れていた様々な課題が目立ち始めている。実際に、持続する円安にも影響されて、日本企業のカンボジア進出は2014年あたりから急速に鈍化している。

大手製造業では、チャイナ・リスク回避のためにカンボジアに進出したという声が聞かれた。カンボジアへの進出動機は、ASEAN 諸国ではタイとベトナムにはすでに進出しており、ラオスとミャンマーはインフラが未整備のため進出が難しく、消去法で残ったのがカンボジアであったということである。

カンボジア投資をめぐる現状の課題として、初等教育普及率の低さによる労働力の質の問題、裾野産業の未発達、電力供給が不安定で買電により周辺国に依存していること、運転免許やナンバープレートといった制度面も含めた交通インフラの未整備による国際輸送の煩雑さなどが挙げられる。

④中国

中国では、外資企業が集積する沿海部を中心に、地方政府による企業誘致競争が行われてきた。その手段としては、進出企業への補助金、公共投資によるインフラ整備、工業用地使用権の安価な提供などが挙げられる。周黎安氏をはじめとする既存研究によると、地方政府による誘致競争の動機は、管轄地域の経済成長や財政収

入の増加率などの実績により、上級の政府へ昇進ができる中国の官僚評価制度の存在である。本研究プロジェクトでは、企業誘致の政府間競争の中でも、特に土地使用権の価格の引き下げ競争に着目した。浙江省内の59の県級政府の財政データ、土地使用権価格データ、地理情報データを用いて、各地方政府が払い下げる土地使用権に政府間で相互依存関係が存在するの否かについて、空間計量経済学の手法により、実証分析を実施した。その結果、工業用地の払い下げに地方政府間で正の空間的相互依存関係、すなわち、ある地方政府の近隣の地方政府が払い下げ価格の引き下げを行うと、この地方政府も近隣地方政府と同様に引き下げるという行動をとっていることがわかった。

ただし、補足的な聞き取り調査によると、誘致する企業の業種は、どのような業種でも誘致していたかつての状況とは異なり、ハイテクや環境関連といったより技術集約的な業種に絞って誘致を行っているとのことであった。

(2) 総括

ここからは、以上の各国の分析結果をふまえ、総括として、中国からの産業移転の現状と課題について、雁行型経済発展モデルを引用しながら考察を行う。



図1 アジアにおける雁行型経済発展形態

出所) 筆者作成

アジアにおける雁行型経済発展形態は、図1のように示すことができる。図中の縦軸は経済発展水準別に見た国家・地域、横軸は時間の流れを示している。東アジアの中で、最初に工業化を開始したのは日本である。第2次世界大戦前より、繊維産業に代表される労働集約的な産業から工業化を開始した。その後、時を経て経済発展が進むとともに、日本の賃金水準は上昇し、優位性を持っていた労働集約的な産業の国際競争力が失われていった。そこで、労働集約的な産業をより賃金の安い韓国、台湾などのアジア NIEs に移転させ、日本では労働集約的な産業から資本集約的な産業へと産業の高度化を進めた。このような1国内での産業の高度化と競争力の失われた産業の移転が、その後も順次、アジア NIEs、中国、そして、ベトナム、ラオス、カンボジアが含まれる後発 ASEAN 諸国へと進められてきたのである。

ここで問題となるのが中国の規模である。中国は、1国で巨大な国土と人口を抱え、地域の経済発展状況に格差が存在している。近年は地域格差が縮まっているものの、省級行政区別で一人当たり GDP の最も高い天津市と最も低い甘粛省では、依然として約4倍（2014年のデータ）の開きがある。より細かい行政レベルで見ると、この地域格差はさらに拡大する。つまり、地域ごとの比較優位に基づくと、中国国内でも地域により優位性のある産業に違いがあり、1国で労働集約的産業、資本集約的産業、技術集約的産業のすべてを担うこともあり得るのである。中国政府内では、経済発展の進んでいる東部から経済発展の遅れている西部へとそれぞれの経済発展水準と比較優位に応じて、産業を順次移転させていく梯子理論が提唱されたことがある。

しかし、インタビュー調査と経済センサスを用いた実証分析の結果、梯子理論のような中国国内での産業の移転はほとんど見られず、また、経済発展が相対的に遅れている西部地域の地方政府も低度の労働集約的産業の受け入れではなく、東部地域と同様に、高度な産業の誘致、育成を目指していることがわかった。しかもこうした高度な産業の誘致、育成は、中国の競争的な官僚評価システム（いわゆる「政治成績制度」）の下で、地方政府間で争うように行われていた。

このような中国の地域開発政策の方針を考慮すると、中国より経済発展が進んでいる日本やアジア NIEs との技術集約的な産業における競合関係は発生するものの、中国より経済発展が遅れている後発 ASEAN 国との競合関係は生じず、中国と後発 ASEAN 国との比較優位に対応した棲み分けが行われることになる。つまり中国は

プッシュ側として、より賃金の安い後発 ASEAN の国々への、労働集約的産業の移転を促すことになる。

一方、後発 ASEAN の国々は、中国からの労働集約的な産業を受け入れていくことになるが、ここでいくつかの問題がある。まず、中国と同規模、そして、同様のインフラ環境を持つ国が見当たらない点である。後発 ASEAN の中で最も人口の多い国はベトナムだが、それでも9,000万人余りと中国の約15分の1にすぎず、ラオスに至っては約700万人と約200分の1で、中国国内の一つの大都市よりも少ない水準である。また、いずれの国も、輸送インフラは、高速道路網や鉄道網の整った中国に比べるとまだまだ未整備である。特に内陸国のラオス、沿海部の少ないカンボジアは不利な立場にあり、海上輸送のためには、周辺国に依存しなければならない。

前述の状況を考慮すると、後発 ASEAN の国々が協力して、分業体制や輸送網を構築していかなければならないが、現状では、輸送インフラの未整備に加え、輸送車両のナンバープレート、通関手続きなど、制度面での一体化があまり進んでいない点も課題である。2015年末に ASEAN 経済共同体（AEC）が発足し、ヒト・モノ・カネの動きの自由化が進みつつあるが、制度面の統一は関税撤廃・引き下げが目立つ程度で、その他はまだまだのようである。EU のような金融政策や労働市場なども含めた高度な一体化は難しいとしても、国家間での利害関係があまり発生しないような交通や通関制度の一体化をより一層進める必要があるだろう。

さらに労働力の質と量についても課題がある。ラオス、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの後発 ASEAN 4 カ国を合計しても人口は約1億6,000万人で、中国には遠く及ばない。中国は豊富な農村余剰労働力の都市への流入が1980年代末から2000年代半ばまで比較的長期にわたり続いたため、この期間は賃金水準があまり上昇せず、労働集約的な産業の競争力を維持することができた。一方、後発 ASEAN の国々、特にラオス、カンボジアのような人口の少ない国では、現時点では賃金水準が安価な労働力が存在していても、すぐに枯渇し、賃金上昇が始まることになる。実際、後発 ASEAN 国では近年、賃金上昇が進んでおり、労働集約的な産業の競争力が失われる可能性がある。

こうした状況への対処法として、労働参加率の向上も考えられるが、長期的には、労働生産性の向上や産業の高度化がより重要となるであろう。しかし、後発 ASEAN 4 カ国は、初等教育こそ90%台後半（UNESCO のデータ）と普及している

ものの、中等教育、高等教育の普及率は低い状態にある。教育の質を向上させ、人的資本を蓄積していくことも今後の課題であろう。以上がチャイナ・プラス1のプッシュ側、プル側の現状と課題の総括である。

5. 主な発表論文など

(1) 藤井大輔

・著書

藤井大輔 (2016) 「地方政府間競争と財政の持続可能性」(加藤弘之・梶谷懐編『二重の罟を超えて進む中国型資本主義－「曖昧な制度」の実証分析』第3章, ミネルヴァ書房)。

・論文

藤井大輔 (2014) 「GIS データを用いた中国の製造業立地の空間構造分析」『比較経済体制研究』第21号, 5-22頁, 比較経済体制研究会。

・学会・研究会での発表

藤井大輔 (2016) “The Analysis of the Auctioned Landprice by the Hedonic Approach: Case of Zhejiang Province” 六甲フォーラム, 神戸大学, 2016年2月15日。

Daisuke FUJII (2014) “Locational Analysis of Chinese Manufacturing Firms using Spatial Statistics” 大阪経済大学・韓国漢陽大学校ジョイントシンポジウム, 漢陽大学校 (韓国), 2014年11月14日。

(2) 山本恒人

・論文

山本恒人 (2016) 「中国における統治と「反腐敗運動」－民衆との関係性において－」『地域と社会』No. 18, 47-56頁, 大阪商業大学比較地域研究所。

山本恒人 (2015) 「中国のダイナミズムを象徴する AIIB 設立(時事解説)」『中帰連』No. 57, 57-63頁, 中国帰還者連絡会。

山本恒人 (2014) 「民衆による「社会的抵抗」の現代的意義－「文化大革命型」の政治運動モデル」と近年の「群体性事件」－」『ICCS 現代中国学ジャーナル』

Vol. 7 No. 2, 37-47頁, 国際中国学研究センター (ICCS)。

・書評

山本恒人 (2015) 「上原一慶『民衆にとっての社会主義－失業問題から見た中国の過去, 現在, そして行方』青木書店, 2009年, －思想としての「民衆にとっての社会主義」－」『大阪経大論集』Vol. 65 No. 6, 161-177頁, 大阪経大学会。

・対談録

山本恒人・大西広 (対談) (2014) 「中国経済をどう見るか－社会主義をめざす資本主義? 資本主義をめざす社会主義」(再録; 中国問題懇談会 Vol.54) 『季刊中国』No. 118, 3-29頁, 『季刊中国』刊行委員会。

・学会・研究会での発表

山本恒人 (2016) 「終えるべき文革, 終えてはならない文革研究－評 日本の文革研究の今」中国現代史研究会研究集会研究報告, 2016年3月26日。

山本恒人 (2015) 「『社会主義』中国の行方」基礎経済科学研究所・現代資本主義研究会研究報告, 2015年5月16日。

(3) 吉田建一郎

・論文

吉田建一郎 (2015) 「興亜院華北連絡部『北支那緬羊調査報告』について」『史学』第85巻1-3号, 245-259頁, 三田史学会。

・書評

吉田建一郎 (2015) 「陳慈玉著『近代台湾における貿易と産業－連続と断絶』御茶の水書房, 2014年」『中国経済研究』第12巻2号, 36-38頁, 中国経済経営学会。

・翻訳

趙国壮「抗戦期四川の製糸金融と製糸業」(久保亨・波多野澄雄・西村成雄編『戦時期中国の経済発展と社会変容』慶応義塾大学出版会, 2014年6月, 137-155頁)。

・学会・研究会での発表

吉田建一郎 (2014) 「興亜院華北連絡部の畜産調査」, 全球視野下的中国近代史研究国際学術研討会, 中央研究院近代史研究所 (台湾), 2014年8月12日。

(4) 松岡憲司

・ 編著書

松岡憲司 (2016) 『人口減少化における地域経済の再生－京都・滋賀・徳島に見る取り組み－』 新評論。

・ 論文

松岡憲司 (2016) 「イギリスにおける再生可能エネルギー導入政策－洋上風力発電を中心として－」 『龍谷大学経済学論集』 第55巻第1・2号, 67-75頁, 龍谷大学経済学会。

松岡憲司・辻田素子 (2015) 「徳島における過疎地域再生の取り組み」 『社会科学研究年報』 第45号, 99-112頁, 龍谷大学社会科学研究所。

松岡憲司 (2014) 「京都の伝統産業と老舗というコミュニティ」 『経済社会学会年報』 No. 36, 5-11頁, 経済社会学会。

松岡憲司 (2014) 「風力発電と社会的受容性」 『風力エネルギー』 第38巻第1号, 34-37頁, 日本風力エネルギー学会。

松岡憲司・辻田素子・木下信他 (2014) 「京都府・滋賀県における農商工連携の現状と課題」 『社会科学研究年報』 第44号, 227-236頁, 龍谷大学社会科学研究所。

・ 解説

松岡憲司 (2015) 「エコロジー」 (経済社会学会編, 富永健一監修『経済社会学キーワード集』 ミネルヴァ書房)。

(5) 藤川清史

・ 著書

藤川清史編著 (2016) 『中国経済の産業連関分析と応用一般均衡分析』 法律文化社。

・ 論文

Kiyoshi FUJIKAWA and Hikari BAN (2016) “Globalization of the economy and load on the global environment,” in Shigeru Otsubo ed., *Globalization and Development volume I*, Chapter 6, pp. 200-227, Routledge.

Hikari BAN and Kiyoshi FUJIKAWA (2016) “An empirical study on the interdependency of energy consumption and CO₂ emissions under the international IO structure of the Asia-Pacific region,” in Socheol Lee, Hector

Pollitt, and Seung-Joon Park ed., *Low-carbon, Sustainable Future in East Asia*, Chapter 16, pp. 270–287, Routledge.

Hikari BAN and Kiyoshi FUJIKAWA (2016) “An environmental assessment of FTA in East Asian regions by using the CGE modeling approach,” in Soocheol Lee, Hector Pollitt, and Seung-Joon Park ed., *Low-carbon, Sustainable Future in East Asia*, Chapter 18, pp. 311–328, Routledge.

Soocheol LEE, Alicia HIGSON, Hector POLLITT, Unnada CHEWPREECHA and Kiyoshi FUJIKAWA (2015) “An Empirical Analysis of the Impacts of ABENOMICS on the Japanese economy and CO₂ emissions: An assessment based on the E3MG Macro-Econometric Model,” *Meijo Asian Research Journal*, 6 (1), pp. 3–18.

Shoko YAMADA, Kiyoshi FUJIKAWA, and Krishna P. PANGENI (2015) “Islanders ‘Educational Choice: Determinants of the Students’ Performance in the Cambridge International Certificate Exams in the Republic of Maldives,” *International Journal of Educational Development*, Vol. 41, pp. 60–69.

6. 研究組織

研究代表者：宋 仁守 (SONG Insu) 大阪経済大学 経済学部 准教授

研究分担者：細川 大輔 (HOSOKAWA Daisuke) 大阪経済大学 経済学部 教授

吉田建一郎 (YOSHIDA Tateichiro) 大阪経済大学 経済学部 准教授

藤井 大輔 (FUJII Daisuke) 大阪経済大学 経済学部 講師

山本 恒人 (YAMAMOTO Tsuneto) 大阪経済大学 名誉教授

松岡 憲司 (MATSUOKA Kenji) 龍谷大学 経済学部 教授

藤川 清史 (FUJIKAWA Kiyoshi) 名古屋大学大学院 国際開発研究科 教授